

第 2 日

10 月 7 日 (金)

A 部 会

(午 前 の 部)

第 1 会 場

論文番号 A 20~A 28

+ 日本原子力研究所
 + 日本電電公社
 電気通信研究所

矢 島 聖 使⁺ 〇 工 藤 列⁺
 Seishi Yajima, Kiyoshi Kudô

ビスマスを原子炉で照射したときできる ^{210}Po の固体気体反応や、ビスマス冷却剤中からの ^{210}Po の連続除去などの研究を行うためには、 ^{210}Po の分離測定法を確立しておかねばならない。今回は上記目的の基礎として、ビスマス中の ^{210}Po の分離測定法について最も単純なテルルによる共沈法を検討した。

α 計数用の試料調整 α 計数は試料溶液 (HNO_3 酸性) 0.1 ml を測定板にとり、赤外線ランプで蒸発乾固したものを、比例計数管によつて行つた。アルミニウム、銅、ステンレス、白金、銅板に銀および金メッキをほどこしたものの、アルミニウムを濃 HNO_3 で処理したものなどを測定板に用いたが、ステンレス、白金以外の試料板では何れも蒸発乾固の途中で金属表面が侵され、再現性が悪く、この目的のためには使用することができなかつた。ステンレスと白金が測定板として用いられるが、白金では付着した ^{210}Po が通常の化学処理で完全に除去することができず、数%の ^{210}Po が残り不適当である。ステンレスが再現性もよく、安価で最も有効である。表面のよくみがかれたステンレス板を石けん水および蒸留水でよく洗浄し、試料のクリーニングをふせぐため、シリコングリソの1%ベンゼン溶液を一様に塗布したものに試料液 0.1 ml を採取し、温度 50°C で蒸発乾固する方法がα 計数のための試料調製法として最もよい方法である。なお、テルル、ビスマスおのおの 220 μg/g, 30 μg/g 程度までは ^{210}Po の自己吸収は認められなかつた。

テルルによる ^{210}Po の共沈 種々の条件でのテルルによる ^{210}Po の共沈状況について検討した。 ^{210}Po およびテルルを含む HCl 溶液に SnCl_2 を加えて、テルルを還元する。口別したテルルを濃 HNO_3 に溶かし、一定容として放射能測定を行つた。その結果、1N- HCl 酸性では ^{210}Po が98%共沈する。酸の濃度が増すと共沈率は若干減少する。ビスマス5 μgが共存するときは ^{210}Po の共沈率は92.5%となる。 Po の捕集には還元剤として SnCl_2 を用いるのが最もよい。 NH_2NH_2 では ^{210}Po の共沈率はわずか1%である。したがつて、 NH_2NH_2 はむしろテルルと ^{210}Po の分離に有効である。 SO_2 では気体の発生速度が一定になりにくいいため、再現性のある結果は得にくく、共沈率も SnCl_2 より低下する。以上の実験結果から ^{210}Po の分離測定法としてつぎの操作を確立した。

1. 試料を溶かし、6N- HCl 溶液とする。 2. 十分量のテルルを加え、 SnCl_2 を用いて還元する
 3. 沈殿が凝縮するまで加熱し、30分放冷する。 4. 沈殿を口過し、充分洗浄したのち、濃 HNO_3 に溶かし、一定容にして、放射能測定を行う。

原子炉 JRR-1 で照射したビスマスについて本操作の適用を試みた。

A21

α 照射した Re-ターゲットより無担体放射性 Ir の分離
Separation of Iridium from Rhenium irradiated by α -particles

東大核研, 東北大金研

齊藤一夫 山崎敏光, 小井上泰
Kazuo Saito Toshimitsu Yamazaki Yasushi Inoue

サイクロトロンにより加速した, 30~40 MeV の α 粒子で Re 金属を照射し, (α , n) (α , 2n) (α , 3n) 反応などで得た Ir^{187} , Ir^{188} , Ir^{189} , Ir^{190} など β 線スペクトル測定用試料に供するため Re ターゲットからの Ir の無担体分離を試みた。

ターゲットを硝酸に溶解させたのち同時に生成すると考えられる Os を除去するため, ほぼ蒸発乾固させたのち残渣を稀硝酸に溶解させる。Fe^{III} 担体約 1mg を加えたのち, アンモニア水で pH を 8~10 に調節し水酸化第ニ鉄を沈殿させ, それに Ir を共沈させ Re から分離する。再沈殿を行ったのち水酸化第ニ鉄の沈殿を 0.5~1 N 塩酸に溶解させて得た溶液を陽イオン交換樹脂 (Dowex 50W-X8, H⁺ 型) を通過させて Fe^{III} を樹脂上に捕捉除去するが, 水酸化第ニ鉄の沈殿を濃塩酸に溶解させ (6N 以上), それから Hexane または ether を用いて Fe^{III} を抽出除去して無担体 Ir を得る, 之より β 線スペクトル測定用試料とするため硫酸アンモウム溶液から Ir を Ni 箔陰極上に電解析出させ, 良好な測定用試料を得ることができた。

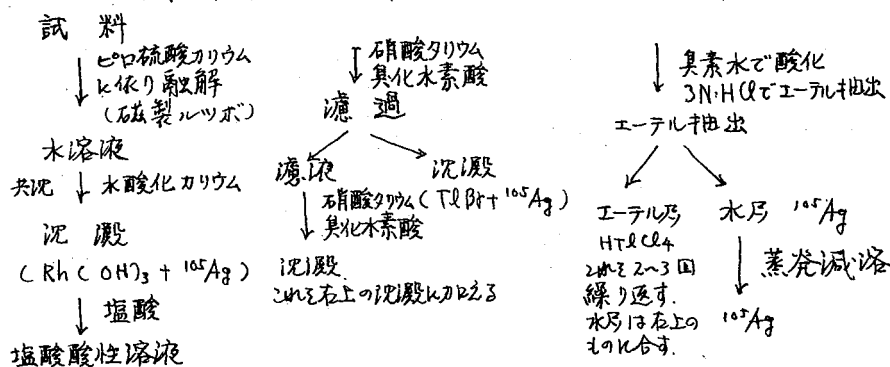
分離の各段階および電解析出に関する諸条件を詳細に検討したので, その結果について報告する。

Rh ターゲットより ^{105}Ag の分離 Separation of Ag-105 from Rhodium Target

京都大学 理学部 藤永 太郎, 小山 睦夫, 三辻 利一
Taichiro Hujinaga, Munuo Koyama, Toshikazu Mitsuji

1. サイクロトロンで金属ロジウムを α 衝撃し、 ^{103}Rh (α , $2n$) ^{105}Ag の核反応により生成した ^{105}Ag (40d) の無担体、ソルトフリー分離法を研究し、 β 線スペクトル測定用試料を作るとともに、無担体銀の挙動について検討した。銀の放射性同位元素の中でトレーサーとして用いることの出来るものは、 ^{105}Ag 以外には、 ^{110}Ag (270d), ^{111}Ag (7.6d), ^{106}Ag (8.6d) などがあるが、半減期が比較的長く、また Rh から生成させれば無担体である点との実において、 ^{105}Ag は有用な核種であると考えられる。微量銀の分離法としては、テルによる捕集法、塩化オー水銀による共沈法など既存の方法があるが、本研究においては、臭化オタリウムへの共沈により主成分のロジウムと分離、ついで、タリウムを酸化してその塩化物をエーテル抽出して、銀を水層に残すことにより、無担体かつ、ソルトフリーの ^{105}Ag を調製する方法を検討し好結果を得た。

2. 化学操作の概要は次に示す。



以上の操作により得た ^{105}Ag 溶液をアンモニヤ性として金箔上に電着して、核物理学的測定試料を得た。

3. 以上のごとくして分離精製した無担体、ソルトフリーの ^{105}Ag を用いて無担体銀のハロゲン化タリウムへの共沈を検討した。その結果、2N以下の酸濃度で60mg以上のTlを沈殿させる時に、 ^{105}Ag はほぼ100%にこれに共沈させることが出来た。また、Tlを沈殿させる時に用いた Br^- の濃度と共沈率との関係調べてみたが、Tlと等量のNaBrを加えると100%Tlに共沈させることが出来たが、それ以上のNaBrを加えるとAgが溶解するという結果を得た。同様、 Cl^- , I^- , など一連のハロゲン化タリウムへの銀の共沈については目下検討中である。

本法によれば、共沈分離法としては、かなり選択的分離を行うことが出来、溶解積以下の微量銀の濃縮分離法として一般性を持つと考えられる。

A23

ロジウム ターゲットからの放射性パラジウムの無担体分離 Carrier-free Separation of Radioactive Palladium from Rhodium Target

東工大・日本原子力事業

○ 下島 光 ・ 長尾 博之
Hikaru SHIMOJIMA, Hiroyuki NAGAO

A=100 附近の原子核のレベルを決定する仕事の一部として、パラジウム-103の製造・分離を行なった。

金属状のロジウム (Rh-103) にサイクロトロンで 15 MeV プロトン を照射しパラジウム-103 (半減期 17日) をつくった。ロジウム ターゲットは硫酸水素カリウム 融解のち、水溶液としておき、生成したパラジウム-103 を無担体の状態で分離した。

パラジウム をロジウム から分離するには、

1. 酸性溶液中にパラジウム をアメタルグリオキシム錯塩としてクロロホルムで抽出分離
2. ロジウム、パラジウム 両者を陽イオン交換樹脂に吸着させておき、0.2N塩酸でパラジウムのみを溶出させて分離、
3. 塩化アンモニウム を加えてパラジウム を錯陽イオンとしておき、陰イオン交換樹脂柱を通して、陰イオン となってゐるロジウム から分離、等の方法を試みた。

ルテニウム に α 線を照射しパラジウム-101 (半減期 8h)、パラジウム-100 (半減期 4d) をつくり、ターゲットから分離し、副核反応によって生成する放射性ロジウム からパラジウム を分離するのに本法を応用することができた。

酸化トリウムをJRR-1で11週間照射し、約5ヶ月冷却したのち、生成したU-233を、溶媒抽出法によりトリウム、およびPa-233から分離し、イオン交換樹脂法により精製した。

照射した酸化トリウムに、微量の弗化ナトリウムを含む濃塩酸を加え、還流しながら加熱して溶解した。照射トリウムの4~6N塩酸溶液から、1%トリブテフオスフィンオキシドートルエン溶液で数回抽出を行えば、トリウムは水相に残り、Pa-233とU-233は有機相に移る。次にこの有機相をフッ化ナトリウムを飽和した4~6N塩酸溶液で数回洗う。フッ化ナトリウムを飽和した塩酸溶液と1%TBPOとの間の分配率は、プロトアクチニウムでは、塩酸のみからの抽出の場合に比べて、著しく小となるが、ウランにおいては、なお比較的高い値を保つ。したがって数回洗うことによつて、Pa-233の大部分は水相に移るが、U-233は有機相に残る。U-233の逆抽出は、約4N酢酸でおこなつた。最後にU-233の酢酸溶液を、0.02Mのフッ化ナトリウムを含む0.1N塩酸溶液に変え、陽イオン交換樹脂によつて精製した。0.02Mフッ化ナトリウム-0.1N塩酸の約50mlで樹脂を洗えば、Pa-233は殆んど除かれる。2N塩酸15mlにより、U-233を溶離した。

得られた試料は、αスペクトロメトリーにより、エネルギーを測定し、U-233であることを確めた。

広島大理

○品川 睦明 大吉 昭 岩重 芳男 佐藤 靖彦
Mutsuaki SHINAGAWA, Akira OYOSHI, Yoshio IWADARE, Yasuhiko SATO

電極間距離 22 cm, 電位勾配 22.7~45.4 V/cm, 錯解離性陽極室液 0.1 M HCl, 錯形成性陰極室液としては, STP, 酒石酸, クエン酸, その他の有機酸のアンモニウム塩, 及び EDTA (0.025~0.1 M) についてしらべた。用いた分離用試料としてはラザウム標準溶液, ラジオ・トリウム (無担体及び鉛含有) を研究の対象とした。

ラザウム標準溶液につき STP を錯化剤として行ったときは, 5 分間にして Ra 帯と Pb + Bi 帯が明瞭に分れるのが X 線フィルムによるオートグラフによって知られる。後者は 10 分後には Pb, Bi 帯に分れる。このことは非活性の Pb, Bi を用いて発色法によって, その位置を簡単に追跡することもできた。なおこのビスマスは $^{210}_{83}\text{Bi}$ (5 日) の核種である筈であるから, 25 日後再び写真をとったところ影像が認められなかった。さらに (+) 側に焦臭を結ばない雲状感光帯があり, 一晝夜すると消える。これについてはラドンなどの短寿命で化学性の弱いものが一応考えられる。

クエン酸アンモニウムを用いた場合, 上述と同様の現象のほか, Bi 帯附近に Po 帯と考えられるものを促えた。酒石酸は短時間内に Ra を単離するに適する。EDTA は各核種分離の目的には不適当である。

ラジオ・トリウム試料については, 明瞭なる帯すなわち Ra-Th 帯, Th-B (^{212}Pb) 帯, Th-X (^{224}Ra) 帯と後者にともなう雲状帯とを写真によって認めた。これらの定性は非活性核種による発色帯域の追跡, ラザウム試料における Ra 帯の位置などによった。

以上の各実験の pH 条件, 通電時間, 共存物などの影響についてしらべたところ述べると共に, 各核種の崩壊特性とオートグラフ技術との関連する様子にも触れたい。

岡山大学温泉研究所

杉 原 健
Takeshi Sugihara.

温泉水中の RaA の定量法は、黒田、横山によって行われた一定時間経過毎に試水を蒸発し、その壊変曲線を解析して求める方法と、石森によって 3% 硝酸酸性で、dithizone CCl_4 溶液で抽出する方法が述べられている。黒田、横山の方法は操作や解析がややつかいであり、石森の方法では、Bi が多量に存在すれば抽出されるおそれがある。また試薬として、dithizone を使用しているので、蒸発の際、RaA の dithizone 塩が揮発しやすいために、RaA が逃げのおそれがあるので、演者は Bi, Bi が抽出されないように、EDTA のナトリウム塩の溶液を添加し、試薬として、di- β -naphthylthiocarbazone を使用して、RaA 抽出後 CCl_4 を蒸発する際、揮発して逃げる量も出来るだけ少くした。PH を種々に変えて RaA の抽出を行った結果、PH が 11 より高くなると、放射能は増大するが、EDTA による Bi, Pb のおさえが不十分になる。

Rn と RaA とが平衡に達した後、種々なる塩類溶液に於て、RaA の抽出量を検討したが、 NaCl 2g/l., NaHCO_3 2.4g/l., Fe 24mg/l., Al 40mg/l., Ca^{2+} 400mg/l., Na_2SO_4 20g/l., H_2S^{2+} 10mg/l. 程度の変化量に対しては、十分に、Rn 濃度と RaA 含量とが直線関係を示した。試水の量 0.25~0

日本原子力研究所

上 野 馨 〇 弦 巻 一 郎
 Ueno Kaoru Tsurumaki Ichirō

ウラン(VI)は硝酸イオンを含む中性または弱アルカリ性の炭酸アンモニウム溶液の中で塩化ヘキサアンミンコバルト(Ⅲ)と反応し次式によりオレンジ色の沈澱を作る。



この沈澱による重量分析法は1958年N. Jiberiv によつて報告されている。

演者らは、この反応を利用し、つぎのような方法によりウラン(VI)の定量を行つた。0.05M炭酸アンモニウム、硝酸アンモニウムの混合溶液の中でウラン(VI)の炭酸錯塩と塩化ヘキサアンミンコバルト(Ⅲ)を反応させ、 $\{[\text{Co}(\text{NH}_3)_6]\text{NO}_3\}_2 [\text{UO}_2(\text{CO}_3)_3] \cdot 3\text{H}_2\text{O}$ の沈澱を作る。この沈澱は1~6N塩酸に容易に溶解し、473mμに極大吸収をもつオレンジ色の溶液になる。473mμの吸光度を測定して比色分析により1.0~10.0%のウラン(VI)を±2%の誤差で定量した。473mμの吸光度は塩化ヘキサアンミンコバルト(Ⅲ)の濃度だけに比例するので検量線は標準ウラン溶液を用いずに試薬だけでできる。またこの沈澱を1N塩酸

HDEHP^{*}抽出における4価、5価、および6価ネプツニウムの行動をしらべた。同時にウラン、トリウム、プロトアクチニウム、ジルコニウム等の抽出行動もしらべて比較検討してみた。その結果から、ネプツニウムのHDEHP 錯塩がどのようなものであるかを推定した。

ネプツニウム・トレーサーは、JRR-1で照射したウラン化合物から、 $\text{Np}-239$ を分離精製した。

4. 5. および6価ネプツニウム・トレーサーの調製は、前報 (Bull. Chem. Soc. Japan 33, 702 (1950)) にのべた方法にしたがつて、適当な酸化還元剤を用いて行つた。

4価ネプツニウムは、塩酸溶液、5価と6価は過塩素酸溶液とHDEHPトルエン溶液との間に分配させて、有機相、水相のネプツニウムによる放射能を、ガンマ線により測定し、 K_d 値をもとめた。その K_d 値の acid-dependence および solvent dependence をしらべた。

これらの実験結果を、他の元素の行動と比較し、次のようなことが分つた。6価ネプツニウムはウランとよく似ており、その錯塩は、 $\text{NpO}_2\text{A}_4\text{H}_4$ (AはHDEHP陰イオン)であるらしい。

4価ネプツニウムは、ジルコニウムとは似ておらず、やはりアクチニド元素に属するトリウムと類似した $\text{NpA}_2(\text{HA}_2)_2$ として、抽出されるらしい。

5価ネプツニウムは、

第 2 日

10 月 7 日 (金)

B 部 会

第 2 会 場

論文番号 B 22~B 31

原子炉、インバイループ、燃料再処理における燃料の溶解等の際排出される廃気より放射性希ガスを分離精製するため、活性炭による放射性希ガスの相互分離について研究を行つた。キセノン、クリプトン、アルゴンの追跡子としてそれぞれキセノン-133(半減期5.2日)、クリプトン-85 μ (半減期4.4時間)、アルゴン-41(半減期1.8時間)を用い、担体ガスとしてはヘリウムを使用した。用いたキセノン-133、クリプトン-85 μ は微粉末の2酸化ウランと天然黒鉛を重量比で1対10に混合したものをJRR-1原子炉で中性子照射を行つたのち、各々の希ガスの存在比が最大となるまで、すなわちキセノン-133の場合は5日、クリプトン-85 μ の場合は1日冷却する。その後担体ガスであるヘリウム気流中で約800°Cに加熱して、黒鉛中に捕獲されている核分裂生成物からそれぞれの希ガスを分離した。アルゴン-41は天然に存在するアルゴンガスを中性子照射し $^{40}\text{Ar}(n,\gamma)^{41}\text{Ar}$ の反応で生成した。得られた各々の放射性希ガスを一定量の活性炭層に吸着させ、活性炭層へ温度、担体ガスの流速等の条件を変えて、各希ガスの活性炭層よりの溶離曲線をもとめ、希ガス相互の分離の最適条件を決定した。溶離曲線は一定時間ごとに活性炭トラップをとりかえて、活性炭層より脱着した放射希ガスを256チャンネル、ガンマ線波高分析器で測定してもとめた。

その結果分離の条件としては、使用した活性炭1g、ヘリウムの流速50ml/minの場合分離時間を3時間としたときのキセ

大阪大学理学部

福島昭三, 久米三四郎, 岡村日出夫, 吉澤康和, 林 智, 坂本浩, 辻野隆三
 Fukushima Shozo, Kume Sanshiro, Okamura Hideo, Yoshizawa Yasukazu, Hayashi Satoshi, Sakamoto Ko, Tsuzuno Ryuzo

サイクロトロンを用いて, $\text{In} + \alpha$ 反応で出来る ^{113m}Sn , $\text{In} + d$ 反応で出来る ^{113}Sn , $\text{Cd} + \alpha$ 反応で出来る ^{113}Sn と ^{117m}Sn 。以上三反応についてそれぞれの Sn の核反応収率(厚いターゲット)を求め更に無担体錫の製造を行い、この化学収率を求めた。又その核反応収率について三反応を比較した。術量: $^{113}\text{Sn}(\alpha, pn)^{113m}\text{Sn}$ 反応については箔積重ね法と厚いターゲット法の二方法について実験した。箔積重ね法では厚さ約 25 μm の銀箔上に In を約 10 μm 電鍍したものを積み重ね大核研の 63 インチサイクロトロンで 40 MeV α 粒子で術量し、入射粒子量は積分計で讀んだ。厚いターゲット法は目的金属を圧延して 150 μm 以上の厚さの板にし入射粒子量測定のために約 10 μm の銀箔を目的とする金属板の上下にせ更にエネルギーを落とす必要がある場合はアル

日本原子力研究所

 馬場 宏
 Hiroshi Baba

【目的】 塩素化合物の中性子照射により無担体で製造される³⁵S中に含まれる恐れのある不純物は³²Pと³⁶Clである。一方、硫酸の形で賣り出される製品中に他のイオン形がどの程度含まれるかという問題は、有機性硫黄化合物

B25

生体中のセシウムの放射化分析 Neutron Activation Analysis of Cesium in Human Tissues

国立公衆衛生院
群馬大学工学部

〇山縣 登
田島 栄作
Noboru Yamagata, Eisaku Taj

+日本原子力研究所
 #日本電気株式会社
 #農林省農業技術研究所

+ 日本原子力研究所

* 日本電気株式会社

工業技術院東京工業試験所
Government Chemical Industrial Research
Institute, Tokyo
日本原子力研究所
Japan Atomic Energy Research Institute

アルミニウム箔中のコバルトの放射化分析
Activation Analysis of Cobalt in Aluminum Foil

東海区水産研究所

深井 麟之助 Rinnosuke Hukai

立教大学原子力研究所

○松浦辰男・高石哲男

第 2 日

10 月 7 日 (金)

A 部 会

(午 後 の 部)

第 1 会 場

論文番号 A 29~A 36

第 2 会 場

論文番号 A 37~A 47

日本原子力研究所

内藤奎爾 鈴木敏夫
Keiji NAITO, Toshio SUZUKI

従来、硝酸酸性溶液からのウランの抽出は詳細に調べられているが、硝酸以外の酸溶液からのウランの抽出についてはほとんど知られていない。

筆者らは硝酸、塩酸、過塩素酸、硫酸、リン酸、酢酸などの酸溶液からのウラニル塩の抽出を試みた。

種々のウラニル塩の分配に及ぼす酸濃度の影響、塩析剤濃度の影響、TBP濃度の影響を検討し、抽出機構として一般に $UO_2^{+2}(aq.) + nX^{-}(aq.) + mTBP(org.) \rightleftharpoons (UO_2X_{2/n})(TBP)_m(org.)$ であること、また抽出された錯化合物の組成として $UO_2(NO_3)_2(TBP)_2$, $UO_2Cl_2(TBP)_2$, および $UO_2(OAc)_2(TBP)_4$ であることを推定した。

またウラニル塩の抽出の挙動は共存する酸の抽出によって著しく影響される事がありこの効果はHClO₄酸性溶液からのウラン抽出に於ては特に著しい。これに対して酢酸、リン酸、硫酸などの酸性溶液からの抽出では、これらの酸の陰イオンとウラニルイオンとの錯体生成が抽出に対して大きく影響することが認められる。

然しながら、酸濃度の稀薄な領域ではこれらの影響は比較的小さく、抽出され易い順位として $UO_2(ClO_4)_2 > UO_2(OAc)_2 > UO_2(NO_3)_2$, $UO_2Cl_2 > UO_2SO_4$ の順序が得られる。この順位はそれぞれの陰イオンの水相中での水合の強さとほぼ逆の関係にあることが注目される。

大阪府立堺工業高等学校
大阪大学理学部○ 広瀬 修, 音在 清輝
Osamu Hirose Kiyoteru Oozai

種々の放射性同位体がアルカリ性のもとにおいてラジオコロイド(以後略してRC)となることについては既に知られているが酸性のもとにおけるRCについてはその報告がない。スズが特に加水分解を受けやすいものであることに着目して酸性のもとにおいて実験を行ったRCを確認できた。更にアンチモンについても生成状況の検討を行った。

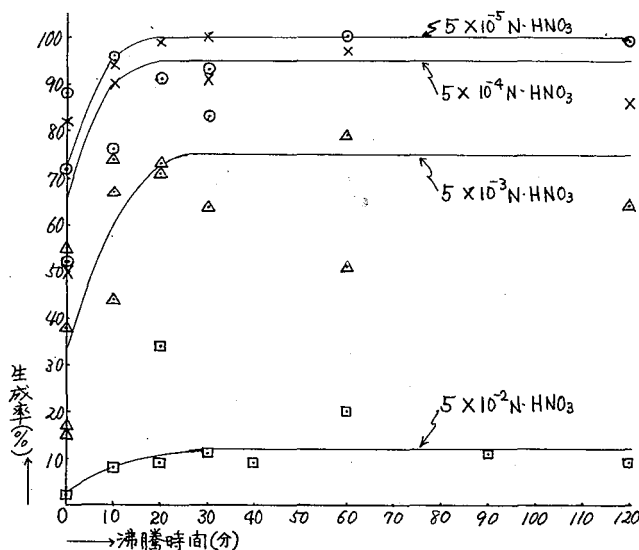


図 1

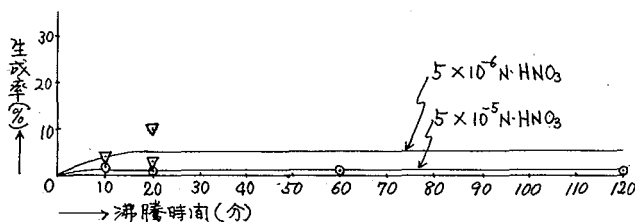


図 2

無担体スズはカドミウムターゲットをα衝撃して得られたものを共沈法およびイオン交換法により精製し、無担体アンチモンの方はスズターゲットをd衝撃して得られたものを外部電解法により分離したものを利用した。製品はガンマ線スペクトルの測定により放射化学的に純粋なものと認められ^{117m}Sn, ¹¹³Sn および ¹²⁰Sb, ¹²⁵Sbを確認することが出来た。

硝酸の種々の液性について実験を行った結果を図1図および図2図に示す。無担体同位体は何れも王水で酸化して乾固したものを30ml溶液とし100mlビーカーで時計皿の蓋をして沸騰させた、このとき注湯により液量を常に一定に保つことに留意した、放冷後ガラスフィルター(NR4)によりRCを分別し、これを濃塩酸により溶解させた液と、もとの溶液とについて同じジオメトリーでシンチレーション計数器で測定しRCの生成率を算出した。

図のように無担体スズでは 5×10^{-5} 規定において殆んど100%のRCの生成をみるが無担体アンチモンではこの 5×10^{-5} 規定においては1%以下のRCしかできない。沸騰0分においては不明の原因によって著しく再現性がわるいが、沸騰をすると再現性は段々よくなる。

静岡大学教育学部
放射化学研究施設

○ 神原富尚 大場 裕 塩沢カヨ子
Tomihisa Kambara, Yutaka Ōba, Kayoko Shiozawa,

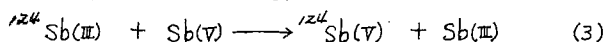
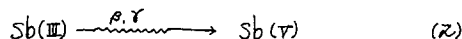
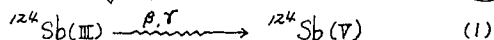
I) 目的: さきに放射性アンチモン ($^{124}\text{SbCl}_3$ および $^{125}\text{SbCl}_3$ の塩酸溶液) が3価のものと
して精製されたものが、大部分5価の状態に変化していることが確認された。(松浦・
戸村; 分析化学6, 205; 神原; Radioisotopes, 7, 112). さらに如何なる過程を経
て塩酸溶液中の3価の放射性アンチモンが5価に変化するかを追究した。すなわち、種々
の濃度の塩酸溶液試料について、 $^{124}\text{Sb(III)}$ が $^{124}\text{Sb(V)}$ に変化する速度を調べ、それと同時に共
存させた Sb(III) (非放射性) の影響および Sb(III) の量の変化を調べて、 $^{124}\text{Sb(V)}$ の生成機構を考察
した。

II) 実験方法、使用した放射性アンチモンは ^{124}Sb ($^{124}\text{SbCl}_3$ の塩酸溶液、比放射能 =
1365 mC/g) で、この原液を塩酸により適当にうすめて実験に用いた。

微量の Sb(III) を含ませた ^{124}Sb の塩酸溶液を二酸化硫黄により還元し、その一定量とり塩
酸を加えて塩酸濃度 1M, 3M, 6M, 12M の各試料溶液を調製した。これら試料溶液を
室温において放置し、 $^{124}\text{Sb(V)}$ の生成量および Sb(III) の減少量を放置日数に対して調べた。

$^{124}\text{Sb(V)}$ の分離測定法は Norman A. Bonner により提唱 (J. Am. Chem. Soc., 71, 3909)
された方法に準拠して行った。すなわち ^{124}Sb を含む試料溶液の一定量を 6M HCl (2M-
 MgCl_2 を含む) 溶液に添加し、これをイソプロピルエーテルと撹拌して $^{124}\text{Sb(V)}$ を抽出分離
した。そしてその抽出液の一定量をポリエチレン容器にとり、γ線波高分析器により計数
した。一方、用いた全放射能を含む標準溶液について同様に計数し、試料中の $^{124}\text{Sb(V)}$ の
百分率を求めた。なお、この場合の計数に関し、試料液体の比重の差による計数の変化が
無視できなかったため補正した。非放射性の Sb(III) の量はモリブデン青生成法により比色定
量した。

III) 結果: 上記各種塩酸濃度の試料溶液について約1ヶ月にわたって室温における $^{124}\text{Sb(V)}$
の生成速度を調べた結果、塩酸濃度が大きい程その生成速度が大であった。また何れの試
料についても非放射性の Sb(III) の量は著しく減少することを認めた。また同濃度の塩酸試料
溶液については、 Sb(III) を余計添加したものでは $^{124}\text{Sb(V)}$ の生成速度が抑制されることを認め
た。以上の事実から $^{124}\text{Sb(V)}$ の生成される過程は次の様な反応機構によると推定した。



なお(3)式の反応について Bonner (上記文献) は塩酸濃度が大きい程交換反応が早く進
むことを示した。同時に彼の実験から演者等の実験結果がよく説明できると考えられた。

著者の一人はかつて強放射能泉の成因機構を解明する目的でラジウム物質から放出されるラドンの量について研究したが、その際媒質の性質や状態によってラドンの放出能が種々変化することを明らかにした。その後さらに媒質の性質や状態による放出能を調べたところ従来ありまいであった若干の問題について新見知、ことに硫酸ナトリウムが存在するラジウム溶液のラドンの放出を妨害するという結果を得たのでここに報告する。

1 実験方法 ラジウム溶液としては直当量の池田鉱泉沈澱物を濃塩酸ごとにし、不溶解分を口別後、 NH_4Cl NH_4OH にて水酸化鉄と共沈させる。そのままでは鉄を除いて塩酸3N溶液として貯蔵する。この溶液に相当量の塩を加え、最終的には全容250ml、1N塩酸溶液として600mlと容量のネービー瓶に封入し、常温1ヶ月放置後放出されたラドン量を測定する。

放出されたラドンをラドン計に導入するには従来のキユリー瓶を沸騰中に浸漬後に行う方法に加えて、常温あるいは適当温度でも行つてみた。この場合塩を添加して置ければ常温で行つても前者と同じ結果が得られる。すなわち沸騰水浸漬30分後は 20.2 div/min 、20℃では 20.0 div/min を示した。ある一定温度でラドンを放出させる場合はキユリー瓶をその温度の恒温槽に約1時間保持し続け、そのまま密封してラドン計にラドンを導入するようになった。

2. 測定結果 上記のラジウム溶液に塩化カルシウムをそれぞれ1g, 5g, 10g, 加えてそのについて測定すると、キユリー瓶密封後30分沸騰水につけたものを、20℃で1時間保持させたものについてほぼ同じ値を約 20 div/min が得られる。このことは塩化カルシウムはラドンの放出能に対して少なくとも10gまでは影響がなく、さらに温度にも影響されないことを示す。硫酸ナトリウムの場合であると沸騰水30分浸漬後は約 20 div/min が得られ何等の影響もみられないが、20℃で測定すると Na_2SO_4 1g, 5g, 10gでそれぞれ大約 $\frac{1}{4}$, $\frac{1}{4}$, $\frac{1}{20}$ に減ずる。 Na_2SO_4 の量を多くすると放出量は指数的に減少する。測定温度30℃, 50℃でも同様の関係がみられるが、放出量は20℃で測定した場合よりも多い。

Na_2SO_4 と CaCl_2 を同時に加えた試料については Na_2SO_4 1gに CaCl_2 をそれぞれ1g, 5g, 10gを加えたもので何れも約 20.0 div/min の値が得られ放出は完全であった。この場合硫酸カルシウムの結晶は生成しない。 Na_2SO_4 はラドンの放出量を減じさせるものに対し、 CaCl_2 は Na_2SO_4 のこの作用を妨害するかのようである。

東工大・日本原子力事業

下島 光, 谷 彰
Hikaru SHIMOJIMA, Akira TANI

軟ベータ放射能の測定に最も適したものの一つは液体シンチレーション法であるが、なお検討すべき点が少ない。基礎的な性質をあきらかにし、測定の精度もあげ感度も高めるために影響のある種の因子について調べた。

装置は光電子増倍管 (DuMont 6292), Non Overloading Amp. (Baird Atomic Model 215), Single Channel Pulse Height Analyzer (Isotope Development Lab, Type 672), Scaler (EKO, Type NS30D) を組合せたものを使用し、シンチレーターは p-terphenyl 又は PPO と POPOP とをトルエン溶液として用い、試料としては C-14 で標識されたトルエン、メタノール 等を用いた。

測定の感度もあげるために、装置のもつバックグラウンドを減らすこと、シンチレーター内で発生した光子を効率よく光電管のフォトカソードへ達せしめること等が必要であり、これらの点に影響を及ぼすと思われる因子のうち、次の諸点に重点をおいて検討した。

1. 光電子増倍管のサーマルノイズに対する温度の影響
2. 試料瓶の材質、形態と大きさ
3. 試料のおき方 (試料の位置、反射体の有無など)
4. 試料の濃度、量、性質

放射線医学総合研究所 O伊沢正実, 坪田博行, 河村正一, 田野実

Natl. Inst. Radiol. Sci.

Masami Izawa, Hiroyuki Tsubota, Shoichi Kawamura and Minoru Tano.

我々はフオールアウトなどの人体への影響をしらべる一環として尿中の Cs-137 の調査を行っている。その場合、微量の Cs-137 の測定が必要である。

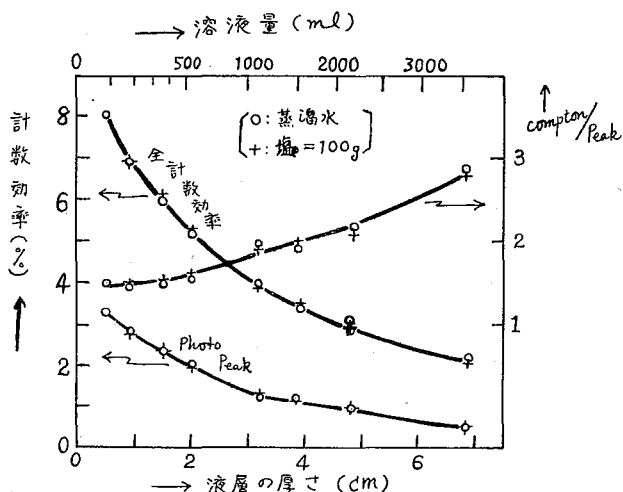
微量の Cs-137 の測定は Cs を純粋に分離し、低バックグラウンド GM カウンターで測定することも可能であるが、分離操作がはん雑なので多数の試料の処理には不適當である。そこで測定は Cs-137 の娘核種 Ba-137m の γ 放射能によることとし、かつ、固体の試料の測定には種々の困難を伴うので、シンチレーターを液体試料中に浸漬して測定する方法をとり、そのための諸条件を検討した。その結果は尿中の Cs-137 の分析のみならず、微量の γ 放射能の測定に利用できると考えられる。

装置は米国 RIDL 製 シングルチャンネルパルスハイトアナライザー及び英国ハーショー製 2"X 2" NaI(Tl) クリスタルを主として用い、鉛または鉛でシールドした。Cs のフォトピークの部分のバックグラウンドは約 8 cpm であった。浸漬の方法はクリスタルの周囲の液層の厚さが等しくなるようにした。フォトピークは 0.66 MeV を中心として 0.52~0.82 MeV の向をとった。コンプトンは 0.12~0.52 MeV の向をとり、これより低エネルギーは切った。

結果を図にまとめる。計数効率はや量によって変化し、液の比重（モリブデン酸アンモニウムの含量）にはよらない。このことは実際の測定において非常に便利である。液の量が増加するに従って全計数効率に対するコンプトンの部分の割合が増加する。しかし、計数効率をあげるために、コンプトンの部分も含めて測定することは正確な測定のためには好ましくない。

これらの結果から、1 $\mu\text{C}/\text{ml}$ の Cs-137 を含む試料溶液 1 l を 60 min で 5% の精度で測定できることがわかった。この試料溶液を 500 ml に濃縮すれば 30 分で 5%、60 分で 3% の精度で測定が可能である。

尿中の Cs-137 は普通 20~30 $\mu\text{C}/\text{l}$ ぐらい含まれている。我々は尿 10 l を処理して 1 つの検体としているので、その中に含まれている Cs-137 の量は約 200~300 μC である。これを 500 ml の溶液とすれば 60 分で 5% の精度で測定できることがわかった。



日本原子力研究所化学部

矢島聖使, ○市坂純雄, 亀本雄一郎, 柴 是行

Seishi Yajima, Sumio Ichiba, Yuichiro Kanemoto, Koreyuki Shiba

Hahn は天然に存在する放射性ラドンを使用して emanation 法を開発した。この方法ではラドンの親核種であるラジウムまたはトリウムを試料と共沈さすか、または試料に沈着させて、試料中にラドンを合体さす。その後この方法は、沈澱の生成、結晶構造の変化、分解反応、固相間反応等の研究に応用された。しかし、この方法は化学処理により試料を調整しなくてはならないこと、測定器の未発達のため、発展しなかつた。核分裂の現象が発見されてから、核分裂生成物中の放射性稀ガスすなわち、クリプトンおよびキセノンを emanation 法に使用することが示唆されていた。

本研究においては、結晶構造中への核分裂放射性稀ガスの合体法およびそれらの emanation 法としての有用性を、数種の hematite 試料につき X 線高温カメラを併用して検討した。

核分裂稀ガスの合体法としては、試料粉末と酸化ウラン粉末との混合物を中性子照射すると、核分裂の際の反跳エネルギーにより結晶構造中によく捕獲されることがわかっている。しかし emanation 法の場合においては、高温において試料と酸化ウランが反応し、heating curve が妨害されるので、照射後酸化ウランを除去しなければならない。二酸化ウランの微粉末（粒径 $\sim 0.2\mu$ ）を含むホルムバールの薄膜の細片と試料粉末とを混合したものを照射し、照射後金網により核分裂生成物と合体した試料を容易に分離することができた。

hematite 試料による実験においては、 γ -hematite が α -hematite に結晶構造が変化する際加熱曲線に顕著な peak が見られた。この温度において、結晶構造が変化するとは X 線高温カメラを使用した振動法により確認することができた。その他、emanation 法による heating curve より X 線廻折法等により検知し得ない微細な差異を知りうることもわかつた。また本法の物理化学の研究分野における有用^性法についても検討した。

日本原子力研究所
 化学部

矢島聖使・市坂純雄・亀本雄一郎・○柴 是行
 Yajima Seishi, Ichiba Sumio, Yuichiro Kamemoto, Koreyuki Shiba

従来、黒鉛中の核分裂生成物の拡散の現象は Fick の式に基づき取扱われてきた。しかし著者らのこれまでの研究の結果、黒鉛中の拡散の如く簡単に Arrhenius^{us} の式に従わないで複雑な挙動を示すものは Fick の式をもとにして解析することが不適当であることがわかった。したがって本研究においては、黒鉛中に捕獲された核分裂生成物キセノン-133 の拡散を、従来とは異つた方法により考察した。黒鉛中の欠陥にエネルギー E で捕獲されている核分裂生成物の放出速度 V は次の式で表わされる。

$$V = -\frac{dn}{dt} = -\left(\frac{n(x,y,t)}{a(x,y)}\right) dx, dy \nu \exp\left\{-\frac{E+E_D}{kT}\right\} \quad (1)$$

ここに、 n : x と $x+dx$ および y と $y+dy$ の範囲に捕獲されている核分裂生成物の数、 a : 黒鉛から脱出するために要する段数、 ν : 核分裂生成物の黒鉛中の振動数、 k : Boltzmann 定数、 E_D : 核分裂生成物の拡散の活性化エネルギー、 T : 温度

いま黒鉛試料を加熱して温度 T_1 、時刻 t_1 における核分裂生成物の放出速度 V_1 を測定し、次に試料の温度を瞬間的に ΔT だけ上昇させた T_2 において同様に放出速度 V_2 を求め両者の比をとれば

$$E_D + E = \frac{2303}{T_2 - T_1} k \frac{T_1 T_2}{T_1} \log(V_2/V_1) \quad (2)$$

となる。(2)式より放出の活性化エネルギーを求めることができる。著者等はウランの核分裂によつて黒鉛中に捕獲された $Xe-135$ の放出の活性化エネルギーを天然および人工黒鉛の試料について約 300~1200°C の温度範囲の間で(4)式により求めた。また各種の黒鉛試料の Heating Curve (試料を一定の温度上昇速度で加熱し一定時間に放出される $Xe-133$ の量を時間に対してプロットしたもの)を求めた。以上の実験結果から次のことがわかった。①黒鉛中の Xe の放出の活性化エネルギーは簡単な Arrhenius^{us} の式に従うようなものでなく複雑なものである。②活性化エネルギーに関しては天然黒鉛と人工黒鉛について差異はほとんど認められなかつた。③実験を行つた温度範囲(300~1200°C)における天然黒鉛からの Xe の拡散量は人工黒鉛に比べて著しく大きい。このことは Heating Curve が活性化エネルギーの分布を示しているものと考えられるがその Xe の活性化エネルギーの分布によつて説明される。すなわち、天然黒鉛では低エネルギー部分に Xe が多く分布するが人工黒鉛では高エネルギー部分に多く分布する。④等温拡散曲線における“速い”拡散と“遅い”拡散も同様に活性化エネルギーの分布により説明される。

O(核研) 田中重男
Shigeo Tanaka(核研) 古川 睦明
Mitsuhiko Furukawa(東北理) 八木益男 (理研) 井口 明
Masao Yagi Akira Iguchi(京大工研) 岩田 志郎
Shiro Iwata(原研) 天野 彦
Hiroshi Amano(理研) 千葉 実
Minoru Chiba

次表に示したニッケルの α 反応の断面積を Stacked-foil technique を使った放射化法で 8 Mev から 40 Mev のエネルギー範囲にわたって測定した結果を報告する。

ターゲット核	反 応
^{58}Ni	$(\alpha, p + \alpha, n)$ $(\alpha, pn + \alpha, 2n)$ $(\alpha, \alpha p)$
^{60}Ni	$(\alpha, \alpha n)$ $(\alpha, \alpha pn)$ $(\alpha, \alpha 2n)$
^{61}Ni	(α, n) (α, pn) $(\alpha, 2n)$ $(\alpha, \alpha pn)$
^{62}Ni	$(\alpha, p 2n + \alpha, 3n)^*$
^{63}Ni	$(\alpha, p)^*$
^{64}Ni	(α, n) $(\alpha, pn)^*$ $(\alpha, \alpha p)$
^{66}Ni	(α, p) $(\alpha, 3n)^*$

* Natural isotopic abundance の

ターゲットを便して 11.3 ので、
対象反応と混みになるが、
その寄与を差し引いて推定した
もの。

二つの結果を示すと

(1) σ_{total} ^{58}Ni の反応については $(\alpha, 2p)$ 反応を除いてほぼ全部の主な反応の合計が測られている ($E_{\alpha} \leq 30 \text{ Mev}$ まで)。それから推定すると Shapiro の Continuum theory による計算の $R_0 = 1.7 \times 10^{-13} \text{ cm}$ の値に合うように見える。又 Igo の Optical model analysis による σ_{total} ととも大体会合うが、Igo の計算は多少大き過ぎる感がないでもない。

(2) "fence" の観測 ^{58}Ni の $(\alpha, \alpha n)$ 反応の立ち上がり直后 ($E_{\alpha} = 23 \text{ Mev}$ 附近) に小さな "fence" が観測された。

(3) Ghoshal 式比較 (1) ^{60}Ni の α 反応と ^{63}Cu の p 反応: この比較は Ghoshal 実験そのものであるが、最近エネルギー軸が mass の値と合わないのとは異なりかという事が問題となっている。我々は Ghoshal 実験の α 反応の方だけをやり直したわけだが、我々の結果も含めて Ghoshal 以後得られているデータを比較照合したところ、Ghoshal の実験結果だけからエネルギー軸のずれをなすのは非常に危険のように思われる。まず現在得られている実験からでは「仮に Compound nucleus theory と矛盾はしない」という結論しかでない。

(2) ^{62}Ni の反応と ^{65}Cu の p 反応: この比較からも (1) と同じ結論しかでない。

(4) 競争過程の分岐比 ^{58}Ni , ^{60}Ni に対してはプロトン放出がニュートロン放出より大きいという結果が例示された。 ^{62}Ni 等については事情は逆である。これは核子の結合エネルギーと残留核のエネルギー準位密度に関するもので、統計理論からの予想と著しくかけ離れたものではないと思はれる。

La^{139} の α 反応Reaction of La^{139} with α particles

田中重男(教研), 古川路明(教研), 岩田志郎(京大工研), 八木益男(東北大理)
 Shigeo Tanaka Michiaki Furukawa Shiro Iwata Masuo Yagi
 天野恕(原研), 井口明(東北大理), 千葉実(材技研)
 Hiroshi Ameno Akira Iquchi Minoru Chiba

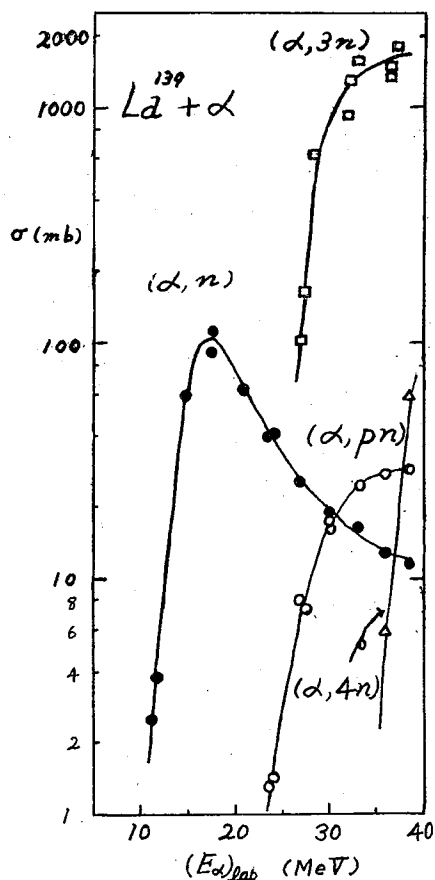
次に示す La^{139} の α 反応の励起函数を Stacked-foil method を用いた放射化法により $E_\alpha = 10 \sim 40 \text{ MeV}$ の範囲にわたって測定した。

La^{139} の α 反応は Ce^{142} の p 反応と複合核が同一となり 原子核反応の複合核形成理論の適用性を知らすのによい実験例となる。

ターゲットとしては高純度の LaF_3 をアセトン中で 10 μ アルミニウム箔または 9 μ 鉛箔の上に沈降させる薄い層を作り, 上澄を除いた後少量のホリ酢酸ビニールを加えて固定したものをを用いた。照射には東大核研 160 cm サイクロトロンで加速された α 粒子のビームを用い, 入射エネルギーは 40 MeV 以下 32 MeV を選があるエネルギー範囲は二度の照射を重ねるようにした。照射後ターゲットは発煙硝酸で処理しアルミニウム箔と分けてホウ酸を加えて加熱し LaF_3 を溶解した。蒸発乾固後残渣を 3 N 硝酸に溶解し $\text{Ce}(\text{IO}_3)_4$ による沈澱法によってセリウムと他の希土類元素を分離した。 Pr^{142} は較正された GM 計数管で β 線を測定し放射能の絶対値を得た。 Ce^{141} および Ce^{139} はそれぞれ放出する低いエネルギーの γ 線を井戸型の NaI 結晶を用いたシンチレーションカウンタで測定し推定した計数効率を適用して絶対値を得た。 Pr^{140} については短い照射の後ターゲットを鉛板にはさみ消滅放射線をたがいに線源に対して 180° に位置させた二つのシンチレーションカウンタの同時計数をとって測定した。絶対値は以前に較正した Na^{22} 標準線源によって計数効率を求め, その値を適用して得られた。

結果は右図に示す通りである。

	半減期	壊変型式
$\text{La}^{139}(\alpha, n) \text{Pr}^{142}$	19.2 時	β^- , γ (弱)
$(\alpha, pn) \text{Ce}^{141}$	32.5 日	β^-
		γ 0.142 MeV
$(\alpha, 3n) \text{Pr}^{140}$	3.5 分	β^+ , EC
$(\alpha, 4n) \text{Pr}^{139}$	4.5 時	EC, β^+
$\downarrow \text{Ce}^{139}$	140 日	EC, γ 0.166 MeV



O (東邦大理)

井 口 明

(核研)

田 中 重 男

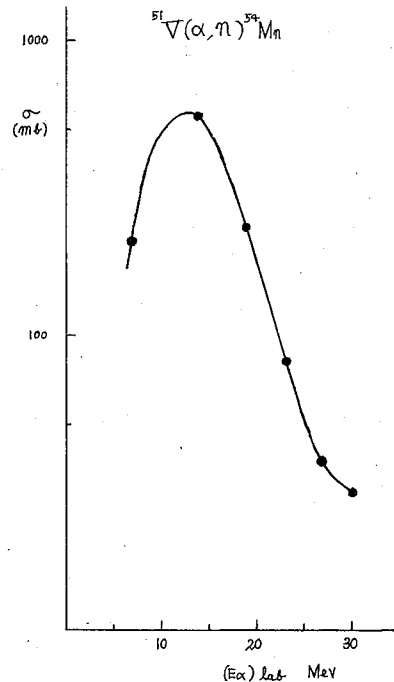
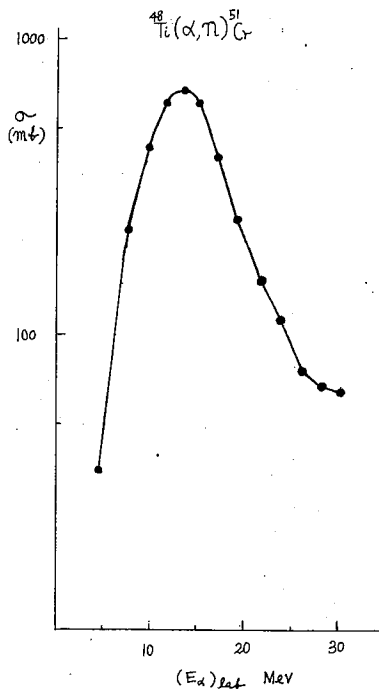
Akira Iguchi

Shigeo Tanaka

^{48}Ti , ^{51}V の (α, n) 反応の断面積を $E_\alpha = 31 \text{ MeV}$ まで Stacked-foil technique を用いた放射化法で測った結果を報告する。これらの反応は ^{51}Cr および ^{54}Mn の無担体放射性同位元素の製造に対しても考慮すべき経路の一つであろう。入射エネルギーは 30 MeV を選んだ。

照射には核種 160 cm サイクロトロンを使用し、ビームの強さはフーデー・カップを用いて測った。チタニウムターゲットとしては約 1.8 g/cm^2 の金属箔を用い、バナジウムターゲットとしてはアルミニウム箔の上に V_2O_5 を少量のグリマー・ラッカーと共に吹きつけて作ったものを用いた。照射後短寿命放射能を崩壊させてのち、 ^{51}Cr の 325 KeV - γ 線 および ^{54}Mn の 840 KeV - γ 線を $1\frac{3}{4} \text{ in dia} \times 2 \text{ in high}$ のサド型 NaI シンチレータで測定した。チタニウムターゲットについては ^{48}V やその他の妨害核種と ^{51}Cr とを分離するため、減衰を追った。放射能の絶対値は γ 線の光電ピークの計数値に光電ピーク効率の乗算値を乗じて求めた。 325 KeV , 840 KeV の γ 線に対してはそれぞれ 9% , 0.085 の効率を採用した。得られた反応断面積の結果をエネルギーの函数として図示する。

この結果を製造に便利なように thick-target yield (厚いターゲットによる反応効率) に換算すると $^{48}\text{Ti}(\alpha, n)^{51}\text{Cr}$ に対しては $21.5 \text{ } \mu\text{C}/\mu\text{A}\cdot\text{hr}$ $^{51}\text{V}(\alpha, n)^{54}\text{Mn}$ に対しては $2.54 \text{ } \mu\text{C}/\mu\text{A}\cdot\text{hr}$ となる。



日本原子力研究所 ラジオ
アイソトープ 研究所

多摩化学 K.K.

村上 悠紀雄, 〇 鈴木佳枝, 長連英

Ukio Murakami, Y. Suzuki, T. Cho

目的 有機金属化合物のシラルトチャルマー反応に関する研究の一部としてトリフェニルスタビレンオキシドのシラルトチャルマー反応を試みた。比放射能の高い放射性マンガンを用いるための条件さらにその機構についても考察を行いたい。生成する放射性マンガンは ^{56}Mn (半減期 3.5m)/ ^{52}Mn (半減期 2.8d)/ ^{54}Mn (半減期 1.3m)/ ^{54}Mn (半減期 2.1m)/ ^{54}Mn (半減期 60d)である。

実験方法 中性子源として JRR-1, Ra-Be 中性子源を用いた。ビニール袋に封入した試料に 2 時間熱中性子を照射したのち、ベンゼンとかし、各種の酸性で抽出し分離後両層を一定容にしてウェルタイブレンチレーンカウンタにて測定する。抽出方法は 0.1N HCl 水, 1N NH_4OH についてしらべた。さらに照射時の試料の状態による差をしらべるために 0.1N CH_3COOH 水, 0.1N NH_4OH 性の水溶液に試料を浮遊させて照射後 0.1N アニモニアルカリ性で抽出し測定してどれがよいがみた。

比放射能を求めよために Sb の定量法は「過酸化銀-ロータミンB 法」を用いた(昭和 35 年 6 月 分析化学討論会で発表)。すなわち有機層及び水層に含まれる有機物を完全に分解し Sb は過酸化銀で酸化してロータミンB を加えてベンゼンで抽出して 560nm で比色定量し、これと放射能測定より比放射能を求めた。

実験結果 1) 抽出時の酸性: 0.1N HCl, 中性, 1N NH_4OH についてしらべた。水層への抽出率は 1N NH_4OH が一番高く 70% であり、0.1N HCl では 4.4% であった。またトリフェニルスタビレンオキシドはトリフェニルスタビレン(昭和 35 年 7 月 日本化学会北海道大会に発表)と同様にアルカリ性のほうが抽出率がよい。

2) 照射時の状態の差: 0.1N CH_3COOH , NH_4OH , 水に浮遊させた試料及び粉末のものの状態で実験をおこなった。イリテンション及び濃縮係数をしらべた結果を下に示す。

状態	イリテンション	濃縮係数
粉末	22.9	3.5
水	25.7	4.6
0.1N NH_4OH	31.8	3.4
0.1N CH_3COOH	57.8	4.1

3) リコイルした Sb の原子価: Sb(V) と Sb(III) は 6.5N ~ 8.5N HCl 酸性でイソプロピルエーテルに抽出されるがトリフェニルスタビレンオキシドには Sb(V) で入っていき照射すると約 40% の Sb(III) の存在が認められた。

4) 放射線安定度: トリフェニルスタビレンオキシドを固体で線線線 3.7×10^{14} r/h で 2 時間照射した結果 10.2% の分解があった。

結論 トリフェニルスタビレンオキシドの線線線に対する放射線安定度はトリフェニルスタビレンにくらべてきわめて小さく、そのためにイリテンションが低く、よい濃縮係数がえられなかった。照射時は水に浮遊させ 0.1N NH_4OH 抽出法がよい。一例をあげると ^{56}Mn $7.0 \times 10^3 \text{ u/g}$ の比放射能であった。参考までにハーセル製の ^{56}Mn の飽和時の比放射能 52mc/g から 2 時間照射として求めた値は $1.1 \times 10^3 \text{ u/g}$ である。

東 大 理
理 研齋藤信房 ○富田 功、佐々木 徹
NOBUFUSA SAITO, ISAO TOMITA and TORU SASAKI

ハロゲン酸素酸塩の中性子照射を、固相、液相、樹脂相などの種々の相にフリーておこな
い、その際に観察されるホットアトム効果に関する知見のうち、臭素酸塩¹⁾、ヨウ素酸塩²⁾
についてはすでに報告した。今回は塩素酸塩に関する実験の結果を述べる。中性子捕獲に
よって生ずる³⁸Clがいろいろな化学的挙動をとるのを固相(結晶)、樹脂相の二相にフリーて観
察した。

中性子照射は従来通り理研サイクロトロン($\sim 10^7$ n/cm².sec)に依ったほかJRR-1 (3×10^{11} n/cm².sec)を用いた。照射試料は固相照射の場合にはKClO₃およびNaClO₃結晶を
用いた。樹脂相照射の場合には陰イオン交換樹脂Dowex 1X-8(100~200 mesh)RNO₃型
をKClO₃水溶液で処理してRClO₃型とし、水洗、風乾してターゲットとした。調製から照
射までの経過時間は約40時間以内である。

照射した結晶にフリーて、³⁸Clが塩素の種々の酸化状態にどのような分布を示すかを、K.J.
McCallum³⁾らを用いた方法に準じて調べた。その結果、得られた放射能はほとんどCl⁻と
ClO₃⁻の酸化状態に分布することが明らかとなったので、以後の実験ではこの両者の分離の
みをおこなった。すなわち、Cl⁻はAgClとして分離し、溶液中のClO₃⁻は硝酸酸性でNaNO₂に
よって還元し、同じくAgClとして分離した。また、樹脂相照射の場合には、予備実験の結
果からCl⁻とClO₃⁻との分離をおこなうことは³⁸Clが短寿命であるために適当でないこと
が明らかとなったので、照射した樹脂のカラムに2M KNO₃を充分通して両者を同時に溶
離し、溶出液を結晶の場合と同様に処理して分離した。結果を次表に示す：

(結晶の照射)		試料	照射時間	照射終了後 溶解まで	溶解後 分離まで	照射終了後 測定まで	放射能強度 cpm Cl ⁻ ClO ₃ ⁻	RETENTION(%)
		NaClO ₃	60 min	20 min	5 min	120 min	2040 (0~5)×20	0~5
		KClO ₃	"	20 "	20 "	90 "	3280 (0~5)×20	0~5
		NaClO ₃	120 "	43 "	7 "	90 "	2930 (0~5)×20	0~5
		KClO ₃	120 "	43 "	22 "	110 "	2110 (0~5)×20	0~5
		KClO ₃	JRR-1	10 "	24 "	溶解直後	19300 1150	5.6±0.2
		KClO ₃	"	10 "	119 "	"	9620 541	5.3±0.2

(樹脂相の照射) (JRR-1による)

実験 番号	1		2	
	cpm	%	cpm	%
Cl ⁻	16300	79.0	14200	84.1
ClO ₃ ⁻	171	0.8	46	0.3
樹脂相	4160	20.2	2640	15.6
TOTAL	20631	100.0	16886	100.0

(各ハロゲン酸塩の間の比較)

ハロゲン	RETENTION (固相照射) (樹脂相)	樹脂相に残る放射能 の割合 ACTIVITY(%)	研究者
Cl	5~6 <1	15~20	齋藤、富田、佐々木
Br	~20 ~1	12~20	齋藤、富田、石川
I	~70 ~5	~10	齋藤、佐野、塩見

1) 齋藤、富田、石川、日本原子力学会誌 5, No. 3, 196 (1959)

2) 齋藤、佐野、塩見、日化工学会放射化学討論会講演、京都 (1958)

3) K.J. McCallum and O.G. Holmer, Can. J. Chem., 29, 691 (1951)

シス及トランスジニトロテトラアンミンコバルト(III)錯塩を熱中性子照射し, コバルト原子の(n, γ)反応によるホットアトム効果を調べた。試料(硝酸塩)はJRR-1の水平実験孔で数時間照射したのち, 生成物を下記の三種類の方法によつて分離し, 各フラクションの ^{60}Co による放射能を測定した。また Co(II) のフラクションについて, ニトロソ-R塩法により enrichment factor を求めたところ, あきらかにホットアトム効果がみとめられた。

分離法: (1) 試料の水溶液をR-Na形にしたDowex-50W, X-8(100~200 mesh)約15 mlに通し, 0.3M NaCl溶液(陰イオン+中性分子を分離), 1M NaCl溶液(トランス錯イオン, シス錯イオン+ Co(II))を順次分離, 3~5M NaCl溶液で順次分離した。1M NaClのフラクションの後半は, Co(II) の粗体を加えたのち, NaOH溶液で Co(II) を沈殿させて, シス錯イオンから分離した。

(2) R-NH₄形のDowex-50W, X-8(100~200 mesh)約15 mlに試料の水溶液を通し, 0.3M NaCl溶液(陰イオン+中性分子を分離), 1M NH₄OH+1M マロニ酸溶液(Co(II) , トランス錯イオン, シス錯イオンを順次分離), 3~5M KClで分離した。

(3) 0.1M ユウ酸アンモニウム溶液を電解質として, 口紙電気泳動法によつて試料の分離を行った。

結果: 各フラクションに対して, 下表のような ^{60}Co の放射能の分布が得られた。

	シス錯塩	トランス錯塩
陰イオン・中性分子	~ 6 %	3 ~ 6 %
Co(II)	~ 40	35 ~ 44
シス錯イオン	41 ~ 46	1 ~ 9
トランス錯イオン	4 ~ 7	45 ~ 57
2+, 3+イオン	2 ~ 7	0 ~ 4
その他	≤ 1	≤ 0.5

